



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東札

上場会社名 北海道電力株式会社  
コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ (氏名) 山田 克洋  
グループリーダー

TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	171,326	6.1	12,782	—	9,252	—	8,079	△46.2
27年3月期第1四半期	161,432	13.7	△713	—	△4,256	—	15,020	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 9,504百万円 (△31.4%) 27年3月期第1四半期 13,860百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	39.31	—
27年3月期第1四半期	73.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,782,851	197,750	10.5
27年3月期	1,815,675	188,392	9.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 187,623百万円 27年3月期 178,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の間および期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	756,000	9.1	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、泊発電所の新規制基準への適合性審査対応は進展しておりますが、発電再開時期を明確に見通すことができず、火力発電所の燃料費増しに係る費用を想定できないことから、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	215,291,912 株	27年3月期	215,291,912 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	9,744,217 株	27年3月期	9,741,779 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	205,548,511 株	27年3月期1Q	205,560,058 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成28年3月期の中間および期末配当予想については未定としております。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	728,000	9.7	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、泊発電所の新規制基準への適合性審査対応は進展しておりますが、発電再開時期を明確に見通すことができず、火力発電所の燃料焼き増しに係る費用を想定できないことから、引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ98億93百万円増の1,713億26百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、98億77百万円増の1,721億80百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ36億30百万円減の1,629億28百万円となりました。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結累計期間の損失から135億8百万円改善し、92億52百万円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため昨年4月に湯水準備引当金を全額取り崩した反動などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ69億40百万円減少し、80億79百万円の利益となりました。

## ② セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

## [電気事業]

当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.9%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより、6.7%の減少となりました。

また、特定規模需要では、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる業務用での暖房需要の減少や、紙・パルプでの生産減などにより、5.2%の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありましたが、昨年11月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ93億56百万円増の1,646億73百万円となりました。また、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、支出面では、経年化対策工事などによる修繕費の増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料価格の低下による燃料費の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ38億85百万円減の1,528億81百万円となりました。

以上により、営業損益は、前年同四半期連結累計期間の損失から132億41百万円改善し、117億92百万円の利益となりました。

## [その他]

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ5億37百万円増の66億52百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億82百万円増の56億61百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億54百万円増の9億90百万円となりました。

参考資料

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
特定規 模需要 以外	電 灯	2,581	2,732	△ 151	94.5	11,236
	電 力	436	503	△ 67	86.7	2,429
	電灯電力計	3,017	3,235	△ 218	93.3	13,665
特定規模需要		3,748	3,953	△ 205	94.8	16,145
合 計		6,765	7,188	△ 423	94.1	29,810

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	( 104.2 )	( 92.6 )	( 11.6 )		( 97.9 )
	水 力	1,276	1,111	165	114.9	3,394
	火 力	4,402	4,726	△ 324	93.2	22,804
	(設備利用率%)	( - )	( - )	( - )		( - )
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	35	46	△ 11	75.3	162
計		5,713	5,883	△ 170	97.1	26,360
他 社 受 電		1,484	1,651	△ 167	89.9	6,809
融 通		△ 3	3	△ 6	-	12
揚 水 用		△ 30	△ 17	△ 13	172.4	△ 47
合 計		7,164	7,520	△ 356	95.3	33,134

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株) およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債、純資産

資産は、石狩湾新港発電所1号機新設工事などの固定資産仮勘定の増加はありましたが、減価償却による電気事業固定資産の減少や現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ328億23百万円減の1兆7,828億51百万円となりました。

負債は、泊発電所安全対策工事に係る未払債務の支払などにより、前連結会計年度末に比べ421億81百万円減の1兆5,851億1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ93億57百万円増の1,977億50百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し10.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきまして、平成27年4月30日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、販売電力量は、春先の高気温の影響など至近の動向を反映したことから、前回業績予想に比べ4億kWh程度減少し、301億kWh程度となる見通しであります。

売上高は、販売電力量の減少などにより、前回業績予想に比べ100億円程度減少し、7,560億円程度となる見通しであります。

一方、損益につきましては、泊発電所の新規制基準への適合性審査対応は進展しておりますが、発電再開時期を明確に見通すことができず、火力発電所の燃料焼き増しに係る費用を想定できないことから、引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

中間・期末配当金につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきます。

## 平成28年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	756,000	△10,000	63,000
(対前期増減率) 販売電力量	(0.8%程度) 301億kWh程度	△4億kWh程度	3億kWh程度

## (参考) 平成28年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	728,000	△10,000	64,000

※対前回増減は、平成27年4月30日に公表した業績予想との差を記載しております。

※通期の為替レートは120円/\$程度、原油C I F価格は60\$/b1程度として想定しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,563,720	1,568,077
電気事業固定資産	1,117,227	1,100,215
水力発電設備	226,268	223,387
汽力発電設備	81,392	79,614
原子力発電設備	238,118	231,715
送電設備	168,925	166,744
変電設備	79,057	77,598
配電設備	274,927	273,546
業務設備	42,896	42,092
その他の電気事業固定資産	5,641	5,514
その他の固定資産	58,081	57,089
固定資産仮勘定	95,750	118,039
建設仮勘定	95,623	117,788
除却仮勘定	126	251
核燃料	145,492	145,423
加工中等核燃料	145,492	145,423
投資その他の資産	147,168	147,309
長期投資	46,182	48,767
退職給付に係る資産	14,008	14,383
繰延税金資産	29,803	29,098
その他	57,242	55,147
貸倒引当金(貸方)	△68	△86
流動資産	251,955	214,774
現金及び預金	152,016	110,634
受取手形及び売掛金	50,042	51,220
たな卸資産	37,414	36,075
繰延税金資産	5,925	6,060
その他	7,027	11,243
貸倒引当金(貸方)	△472	△459
合計	1,815,675	1,782,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,268,783	1,234,787
社債	529,133	509,134
長期借入金	545,123	533,669
使用済燃料再処理等引当金	55,399	53,882
使用済燃料再処理等準備引当金	8,851	8,940
退職給付に係る負債	40,456	39,363
資産除去債務	73,578	74,030
その他	16,241	15,766
流動負債	358,500	349,390
1年以内に期限到来の固定負債	182,146	202,230
短期借入金	42,000	52,880
支払手形及び買掛金	40,363	27,557
未払税金	13,840	19,825
その他	80,149	46,896
特別法上の引当金	—	923
濁水準備引当金	—	923
負債合計	1,627,283	1,585,101
純資産の部		
株主資本	165,612	173,689
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	49,998	49,998
利益剰余金	19,490	27,569
自己株式	△18,167	△18,170
その他の包括利益累計額	12,434	13,934
その他有価証券評価差額金	5,263	7,392
退職給付に係る調整累計額	7,170	6,541
非支配株主持分	10,345	10,126
純資産合計	188,392	197,750
合計	1,815,675	1,782,851

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	161,432	171,326
電気事業営業収益	155,317	164,673
其他事業営業収益	6,115	6,652
営業費用	162,146	158,543
電気事業営業費用	156,767	152,881
其他事業営業費用	5,379	5,661
営業利益又は営業損失(△)	△713	12,782
営業外収益	870	854
受取配当金	256	231
受取利息	282	264
その他	330	358
営業外費用	4,413	4,385
支払利息	4,189	4,090
持分法による投資損失	58	110
その他	165	184
四半期経常収益合計	162,302	172,180
四半期経常費用合計	166,559	162,928
経常利益又は経常損失(△)	△4,256	9,252
剰水準備金引当又は取崩し	△19,391	923
剰水準備金引当	—	923
剰水準備引当金取崩し(貸方)	△19,391	—
税金等調整前四半期純利益	15,134	8,328
法人税、住民税及び事業税	343	285
法人税等調整額	221	69
法人税等合計	564	355
四半期純利益	14,570	7,973
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△449	△105
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,020	8,079

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	14,570	7,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	2,162
退職給付に係る調整額	△1,132	△631
その他の包括利益合計	△709	1,531
四半期包括利益	13,860	9,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,306	9,579
非支配株主に係る四半期包括利益	△445	△74

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	155,317	6,115	161,432	—	161,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	14,541	15,010	△15,010	—
計	155,787	20,656	176,443	△15,010	161,432
セグメント損失(△)	△27	△927	△955	241	△713

(注)1 セグメント損失(△)の調整額241百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	164,673	6,652	171,326	—	171,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	16,382	16,870	△16,870	—
計	165,162	23,034	188,196	△16,870	171,326
セグメント利益	12,305	179	12,484	297	12,782

(注)1 セグメント利益の調整額297百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。